



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所
コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年9月5日

有価証券報告書提出予定日 平成28年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,672	△10.4	1,330	△30.0	1,259	△31.6	844	△7.7
27年3月期	47,637	△20.2	1,902	251.0	1,841	245.1	914	291.4

(注) 包括利益 28年3月期 △41百万円 (—%) 27年3月期 1,307百万円 (230.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	133.42	29.49	9.0	4.4	3.1
27年3月期	137.51	30.29	9.7	6.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,449	9,398	33.0	933.53
27年3月期	30,040	10,030	32.2	967.54

(参考) 自己資本 28年3月期 9,068百万円 27年3月期 9,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,261	△648	△2,143	2,350
27年3月期	1,058	△164	△903	1,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	126	14.5	2.2
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	—	—	—	—

(注)1. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

(注)2. 当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」とおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日に開催された第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかったため、誠に遺憾ながら、28年3月期の期末配当を見送らせていただくことといたしました。併せて、平成28年5月27日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたが、この度計算書類の確定を受け、普通配当10円を予定しております。期末配当10円と併せまして29年3月期の年間配当金合計は20円を予定しております。

(注)3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、29年3月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の配当率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	17.1	800	△15.0	750	△16.2	200	△70.2	31.60
通期	47,000	10.1	1,500	12.7	1,400	11.1	600	△28.9	88.99

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	7,220,950 株	27年3月期	7,220,950 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	891,669 株	27年3月期	891,242 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,329,472 株	27年3月期	6,329,920 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,655	△10.6	1,091	△36.8	1,049	△39.6	717	△19.6
27年3月期	40,985	20.2	1,728	328.0	1,737	283.9	892	349.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	113.31	25.04
27年3月期	134.00	29.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
28年3月期	24,744		9,176		37.1		950.51	
27年3月期	27,372		9,056		33.1		870.82	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,176百万円 27年3月期 9,056百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,000	16.6	730	△18.4	730	△17.9	180	△73.5	28.44
通期	41,000	11.9	1,350	23.6	1,300	23.9	500	△30.3	73.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページから3ページまでの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式(優先株式)

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
27年3月期	—	0.000	—	10.056	10.056	43
28年3月期	—	0.000	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.000	—	未定	未定	

(注) 1. 当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日に開催された第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかったため、誠に遺憾ながら、28年3月期の期末配当を見送らせていただくことといたしました。併せて、平成28年5月27日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたが、この度計算書類の確定を受け、優先株式の配当金として1株当たり9円30銭4厘の配当(総額36百万円)を予定しております。

(注) 2. 29年3月期の期末配当予想につきましては、配当年率が平成29年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 受注、完成工事高の概況(個別)	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の経営成績のご報告に先立ちまして、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先などのステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの不適切な会計処理・取引並びにそれに伴う平成23年3月期(第64期)から平成27年3月期(第68期)までの金融商品取引法に基づく過年度決算訂正により、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、二度とこのような不祥事が起こらないよう、内部管理体制を強化し、社会的信用・信頼の回復のために、全社をあげて再発防止の徹底に取り組んでまいります。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策効果のもと、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も底固く、緩やかな回復基調が続きましたが、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れなど、景気を下押しする要因もあり、先行きに不透明な状況のもと推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、石油精製・石油化学などの素材産業を中心に、国内需要の縮小と安価な海外製品の流入により、生産設備の統廃合や海外移転の動向が進展している中、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の初年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取組みを推進してまいりました。

当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

<主要施策>

○事業戦略

◇ プラント事業

プラント事業につきましては、国内外の事業環境の変化に対応するために、「施工体制の再構築」を推進してまいりました。少子高齢化の進展等に伴い、社員数を増大させることが困難な状況下、当社グループといたしましては、社員の生産性向上を推進するために、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の運用を実施することにより、安全・品質のレベル維持・向上に努めてまいりました。

また、近隣事業所間の連携をより強化しながら、協力会社を含めた戦力の最適配置を行うことを目的として、一部事業所の統合(水島事業所と坂出事業所の統合：統合後の名称は中四国支社)を行うなどの施策を実施してまいりました。

◇ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当社グループがこれまで蓄積してきた技術を更に強化し、業務範囲を拡大していくことで、お客様への付加価値向上を図ってまいりました。具体的には、EPC案件(設計・調達・施工)を中心とした「プロジェクト事業」及びプラントの電気計装やビル空調計装の案件を中心とした「電気計装事業」の拡大を推進してまいりました。

また、当社グループが保有するメンテナンス技術のひとつである「回転機械の設備診断技術」につきましては、「診断サービス事業」として、新規分野のお客様向けにも販売拡大を図り、積極的に展開してまいりました。

◇ 原子力事業

原子力事業につきましては、原子力発電所に対する新規制基準に基づく安全性向上対策工事及び各種保全工事の対応を実施しながら、受注体制、施工体制の拡充及び技術継承に努めてまいりました。

また、お客様である電力会社及びプラントメーカーとの良好なパートナー関係を構築し、様々なサービスを提供してまいりました。

当社グループは、設計・製作・施工まで一貫した対応が可能なプラントエンジニアリングメーカーとしての評価を受けており、この評価を活用していくことにより、事業展開を推進してまいりました。

◇ 海外事業

海外事業につきましては、お客様の海外事業をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、積極的な経営資源の投入により、強化を図ってまいりました。

平成27年11月30日には、東南アジア地区(タイ、シンガポール、マレーシア)における更なる販路拡大を図るために、(株)菊池工業所より、キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッドの株式を取得し、子会社といたしました。

なお、現地法人であるタイ・タカダ・カンパニー・リミテッドにつきましては、今後、東南アジア地区における地域統括会社として、域内子会社のマネジメント及び業務支援(事業運営支援・営業支援・技術支援)等を中心とした活動をしていくために、移行準備を推進してまいりました。

◇ 装置事業

装置事業につきましては、付加価値の高い装置の販売を推進し、海外販売を含めた事業拡大の基盤整備を図ってまいりました。

「超音波カッティング装置」につきましては、SiCパワーデバイス量産用装置において実績を伸ばしており、また、断面観察工程に寄与する装置においても販売実績を上げてまいりました。

また、「枚葉式ウェット処理装置」につきましては、従来からのMEMSやLED向けの実績に加え、IoT等の成長市場を狙い新規顧客の獲得を図ってまいりました。その中でスマートフォンで多数利用される「SAWフィルター」の製造工程で実績を上げ、ビジネストレンドと成長分野への販路を広げてまいりました。

○財務・経営資源戦略

◇ 投資・財務計画

投資・財務方針につきましては、フリーキャッシュフローを安定的に確保し、事業継続のための維持・更新投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行及び財務体質の強化を図ってまいりました。

優先株式の処理につきましては、優先株主である㈱福岡銀行が、平成27年7月17日付で、当社定款規定に基づき、当社に対し、B種株式の一部(425千株)の取得請求権を行使されましたため、当社は本B種株式の一部を取得すると引換えに、D種株式(340千株)・E種株式(85千株)を交付いたしました。その後、当社は、平成27年7月30日付で、優先株主に交付した本D種株式・E種株式を取得するとともに、平成27年8月28日付で、本B種株式・D種株式・E種株式を消却いたしました。

◇ 人材育成

人材育成につきましては、熟練技能社員が減少していく中で、次世代のリーダーとなる中堅層社員の職務レベルの向上が喫緊の課題であります。そのため、経営資源である人材の最適配置を実施していくとともに、「技能社員の工事マネジメント教育」、「管理・監督能力向上のための教育」を推進するとともに、「女性社員の活躍のための教育」に関する企画・検討を実施してまいりました。

また、海外事業において、東南アジア地区の地域統括会社の設置準備を進めている中、若年層社員の海外研修派遣、中堅層社員の海外育成派遣等による人材育成面の再検討を進めてまいりました。

このような諸施策を推進することにより、売上面につきましては、エレクトロニクス関連設備や社会インフラ設備の建設工事は増加したものの、化学プラントの定修工事、製鉄プラントの建設工事が減少いたしました結果、連結売上高は、49億6千5百万円減の426億7千2百万円(前期比10.4%減)となりました。

また、損益面につきましては、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりましたが、連結営業利益は5億7千1百万円減の13億3千万円(前期比30.0%減)、連結経常利益は5億8千2百万円減の12億5千9百万円(前期比31.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6千9百万円減の8億4千4百万円(前期比7.7%減)となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高470億円、営業利益15億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

※見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

連結会計年度末の資産合計は、274億4千9百万円で前連結会計年度末より25億9千1百万円減少となりました。減少の主な要因は、建物及び構築物が3億2千9百万円、繰延税金資産が2億1千1百万円増加したものの、完成工事未収入金が34億1千2百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、180億5千万円で、前連結会計年度末より19億5千9百万円減少となりました。減少の主な要因は、退職給付に係る負債が11億8千3百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が11億9千1百万円、短期借入金が13億5千万円、未払法人税等が5億4千5百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、93億9千8百万円で、前連結会計年度末より6億3千1百万円減少となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が3億2千2百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1億4千2百万円、退職給付に係る調整累計額が7億4百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3億8千1百万円増加し、23億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は32億6千1百万円の収入(前連結会計年度比208.3%増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億3百万円、減価償却費3億7千4百万円、売上債権の減少額34億1千万円、未成工事受入金の増加額4億3千5百万円の収入と、仕入債務の減少額11億1千2百万円、法人税等の支払額8億2百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は6億4千8百万円の支出(前連結会計年度比293.8%増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5億1千1百万円と、投資有価証券の取得による支出2億7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は21億4千3百万円の支出(前連結会計年度比137.2%増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額11億8千万円の支出と長期借入金の返済による支出3億4千万円、自己株式の取得による支出4億1千5百万円、配当金の支払額1億7千万円の支出によるものです。

③キャッシュ・フロー指標

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	37.9	34.0	32.2	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	6.5	8.1	14.3	11.0
債務償還年数(年)	9.6	—	5.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	—	14.6	65.4

(注) 株主資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日に開催された第69回定時株主総会前までに、計算書類を確定することができなかつたため、誠に遺憾ながら、見送らせていただくことといたしました。

併せて、平成28年5月27日の当社取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたが、この度、第69期の計算書類が確定いたしました。

これを受け、普通株式の配当金は、第69期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、1株当たりの配当金として10円の配当といたしたいと存じます。また、優先株式の配当金は、発行要領の定めを踏まえ、優先株主との協議に基づき、1株当たりの配当金として9円30銭4厘の配当といたしたいと存じます。本件は、平成28年9月2日開催予定の臨時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、普通株式1株当たりの配当金として10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当をいたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 過年度の不適切な会計処理・取引

当社は、福岡国税局による平成24年3月期から平成27年3月期までの課税年度についての税務調査を受け、会計処理の一部において、不適切な会計処理・取引が行われていたことが判明し、内部調査委員会を設置いたしました。その後、調査の客観性・中立性・専門性を高めるために第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理・取引を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。

今後、当社の不適切な財務報告について、株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があり、それらの経過によっては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、金融庁から課徴金が課される可能性、当社が上場している証券取引所から処分を受ける可能性、官公庁等から指名停止又は建設業に係る営業停止等をはじめとする行政処分や調査等を受ける可能性があります。これらの処分等を受けた場合、当社グループが機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが複数の金融機関との間で締結している借入契約において、不適切な会計処理・取引により、表明及び保証条項と確約条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。しかしながら、今後も融資継続について引続き支援をしていただける旨の回答を頂いており、継続企業の前提に関する不確実性は解消されております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』を策定いたしております。

本計画は、当社が従来から掲げております『社会的責任』、『顧客主義』、『コンプライアンス』を経営の柱としながら、近年、大きく変化しつつある外部環境に対応するため、「付加価値向上」、「生産性向上」を図ることにより、当社グループの事業構造を変革し、新たな事業領域の拡大を強力に推進する期間と位置付けいたしております。

本計画においての基本方針としては、『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持、拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』とし、各事業の方向性に基づき、取り組んでまいります。

なお、本計画の詳細につきましては、平成27年4月30日に別途開示いたしております『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』をご参照ください。また、当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.takada.co.jp/ir/index.html>

(2) 目標とする経営指標

上記『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』に記載のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 企業価値の再生について

当社グループの不適切な会計処理・取引の問題により、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先などのステークホルダーの皆様からの信頼を大きく毀損いたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

第三者委員会による調査報告書において、当社グループの不適切な会計処理・取引の根本的かつ主要な原因は、「適正な財務報告に関する意識の鈍麻・欠如」であるとともに、「受発注業務プロセスの不備」、「本社による管理・統制機能の脆弱性」、「コンプライアンス意識の欠如」であると指摘されました。

これを受けて、当社グループは、実効性の高い再発防止策を策定し、かつ、実行していくための組織として、平成28年7月9日付で「業務改革部」を新設いたしました。第三者委員会が、認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言内容を真摯に受け止め、「業務改革部」を中心として、具体的な再発防止策を策定のうえ、実行してまいります。

なお、具体的な再発防止策は、策定次第、速やかに公表予定であります。第三者委員会からの提言内容(「当社の役職員の意識改革」、「場所の実情に見合った合理的な管理体制の構築」、「本社による管理・統制機能の改善・強化」、「不適切な会計処理・取引を防止する受発注業務プロセスの確立」)を踏まえ、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先などのステークホルダーの皆様への信頼回復を目指していくとともに、当社グループの企業価値の再生を図っていくために、迅速かつ確かな対応を行ってまいります。

② 各事業の重点施策の着実な実行について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引続き、緩やかな回復基調が継続することが期待されますが、海外景気の下振れに加え、原油の価格動向、金融資本市場の変動などの不安材料もあり、予断を許さない状況で推移するものと思われま。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、今後も、お客様の生産設備の統廃合や海外移転の動向が懸念されるとともに、材料費や人件費等の上昇による企業収益の圧迫等の可能性も考えられ、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、上記①の企業価値の再生を図っていくための具体的な再発防止策を推進することを最優先課題として対応していくとともに、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、基本方針・事業の方向性を維持しながら各事業の重点施策の着実な実行を進めてまいります。

主要施策の内容

○事業の重点施策

◇プラント事業

プラント事業につきましては、今後も社員数の減少が見込まれる中、1人当たりの生産性向上を図るために、「施工体制の再構築」を推進してまいります。

また、近隣事業所間の連携強化の観点から、一部事業所・工場の統合(黒崎事業所・本社工場の統合：統合後の名称は本社工場)を実施するなど、戦略的かつ機動的な運営向上を推進するとともに、協力会社の育成・開拓にも努めてまいります。

◇エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、より付加価値の高い工事案件への対応を実施してまいります。「プロジェクト事業」では、環境エネルギー分野及び医薬・ファイン分野などの新規分野におけるEPC案件にも取り組んでまいります。

また、「電気計装事業」では、電気・計装工事情報の収集体制を強化していくことにより、対応可能な裾野拡大を図るとともに、診断サービス事業では、新たに電流情報量診断システムの機器販売を展開してまいります。

◇原子力事業

原子力事業につきましては、今後も原子力規制委員会の「新規制基準」の動向を注視するとともに、電力会社各社のニーズに沿った対応を実施してまいります。

また、多様なプラント案件等の設計・製作・施工に取り組んでいくとともに、工期の延長がなされている特定重大事故等対処施設の案件にも適切に対応していくために、社内体制を強化し、技術・技能を担保してまいります。

◇海外事業

海外事業につきましては、タイ・タカダ・カンパニー・リミテッドを、東南アジア地区における地域統括会社として、今後運営開始することにより、同地区における海外子会社間の連携を促進してまいります。

なお、新たに子会社となりました、キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッドは、タイ石油公社と直接取引を行っている日系配管工事会社であり、日系企業のタイ進出時の工場建設等に対応するなど、タイでの事業基盤を確立してまいります。当社グループとしては、同社の施工技術・施工能力を、更に発展・拡大していくことにより、タイにおける事業展開を加速してまいります。

◇装置事業

装置事業につきましては、断面観察用超音波カッティング装置の販売台数が年々増加しておりますので、営業強化により更なる市場浸透を推進してまいります。

切断精度・品質向上のためのスケルトンカットなどのオプション機能、付帯サービス(カスタマーサポート体制、定期点検ビジネス)の充実、製造プロセスの効率化によるコストダウンの取組みなどを推進してまいります。

また、海外販売についても、効果的な展示会出展等により拡販を進めてまいります。

○投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュフローの管理を徹底していく中で、引続き、維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行及び財務体質の強化を図ってまいります。

優先株式の処理につきましては、優先株主のご意向を確認するとともに、当社グループといたしましては、早期に処理できるよう計画利益を確保し、着実に処理を進めてまいります。

○人材育成

人材育成につきましては、社員の高齢化が進む中で、ベテラン社員(特に高度熟練技能者)が減少傾向にあることから、経営資源である人材の最適配置を継続して推進していくとともに、各拠点別の特性に応じたOJTを含む育成計画の充実に努めてまいります。

また、採用活動につきましては、外国人留学生及び女性を視野にいれた、多様な人材の確保(特に技能社員)を検討してまいります。

以上の施策を着実に実行することで、「新たな事業分野の拡大」、「付加価値の向上」、「利益体質の定着」を図るとともに、当社グループの企業価値の再生を図っていくための具体的な再発防止策を推進してまいります。

株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先などのステークホルダーの皆様におかれましては、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを、深くお詫び申し上げますとともに、二度とこのような不祥事が起きないよう、全社一丸となって構造的変革・法令遵守に努め、社業に邁進してまいります所存でございます。今後とも引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,169	2,350,894
受取手形	1,199,017	1,063,831
完成工事未収入金	16,308,893	12,895,915
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,311,137	1,460,862
その他のたな卸資産	87,863	98,902
繰延税金資産	242,830	123,299
その他	109,727	153,701
貸倒引当金	△31,055	△38,705
流動資産合計	21,247,584	18,138,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,656,588	8,985,931
機械、運搬具及び工具器具備品	4,723,600	4,586,517
土地	4,160,691	4,039,779
建設仮勘定	143,326	13,689
その他	188,245	228,423
減価償却累計額	△10,794,501	△10,650,339
有形固定資産合計	7,077,951	7,204,002
無形固定資産		
	201,965	138,283
投資その他の資産		
投資有価証券	384,099	527,243
長期貸付金	61,217	100,880
敷金及び保証金	186,880	172,732
繰延税金資産	823,405	1,154,292
その他	115,490	111,411
貸倒引当金	△57,646	△97,814
投資その他の資産合計	1,513,447	1,968,746
固定資産合計	8,793,364	9,311,032
資産合計	30,040,949	27,449,735

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,694,230	7,502,307
短期借入金	5,110,000	3,760,000
未払費用	380,226	366,368
未払法人税等	800,924	255,126
未成工事受入金	135,153	570,936
完成工事補償引当金	4,010	7,650
工事損失引当金	—	127,391
事業整理損失引当金	23,925	—
その他	1,183,390	825,685
流動負債合計	16,331,861	13,415,466
固定負債		
長期借入金	170,000	—
再評価に係る繰延税金負債	628,505	569,736
退職給付に係る負債	2,704,439	3,888,156
その他	175,543	177,483
固定負債合計	3,678,489	4,635,376
負債合計	20,010,350	18,050,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	—
利益剰余金	7,176,523	7,498,868
自己株式	△24,276	△24,534
株主資本合計	10,794,663	11,116,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,773	284
土地再評価差額金	△560,825	△592,028
為替換算調整勘定	△83,080	△225,134
退職給付に係る調整累計額	△526,304	△1,231,253
その他の包括利益累計額合計	△1,126,436	△2,048,132
非支配株主持分	362,372	330,340
純資産合計	10,030,599	9,398,892
負債純資産合計	30,040,949	27,449,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	47,637,824	42,672,053
完成工事原価	43,061,051	38,527,288
完成工事総利益	4,576,773	4,144,765
販売費及び一般管理費	2,674,610	2,814,189
営業利益	1,902,162	1,330,576
営業外収益		
受取利息	9,866	14,778
受取配当金	7,722	6,624
受取賃貸料	25,804	25,837
受取事務手数料	7,419	6,999
労災保険料等還付金	20,692	48
事業整理損失引当金取崩益	—	19,885
その他	25,516	24,356
営業外収益合計	97,022	98,529
営業外費用		
支払利息	72,172	58,952
売上債権売却損	15,643	16,398
為替差損	4,539	—
貸倒引当金繰入額	42,989	40,168
その他	21,898	53,779
営業外費用合計	157,242	169,299
経常利益	1,841,942	1,259,807
特別利益		
固定資産売却益	97	2,156
受取保険金	—	70,740
特別利益合計	97	72,896
特別損失		
減損損失	25,607	17,071
固定資産除却損	23,403	4,507
損害賠償金	70,750	—
ゴルフ会員権評価損	—	7,814
特別損失合計	119,760	29,392
税金等調整前当期純利益	1,722,278	1,303,310
法人税、住民税及び事業税	797,760	371,191
法人税等調整額	△15,677	72,548
法人税等合計	782,083	443,739
当期純利益	940,195	859,570
非支配株主に帰属する当期純利益	25,750	15,095
親会社株主に帰属する当期純利益	914,444	844,474

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	940,195	859,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,097	△43,489
土地再評価差額金	65,158	29,887
為替換算調整勘定	115,703	△182,715
退職給付に係る調整額	168,110	△704,949
その他の包括利益合計	367,070	△901,266
包括利益	1,307,266	△41,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,271,791	△16,129
非支配株主に係る包括利益	35,474	△25,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	66	6,968,132	△24,009	10,586,538
会計方針の変更による累積的影響額			△608,312		△608,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	66	6,359,819	△24,009	9,978,226
当期変動額					
剰余金の配当			△108,976		△108,976
親会社株主に帰属する当期純利益			914,444		914,444
自己株式の取得				△266	△266
自己株式の消却					—
税率変更による積立金の調整額					—
土地再評価差額金の取崩			11,235		11,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	816,703	△266	816,436
当期末残高	3,642,350	66	7,176,523	△24,276	10,794,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	9,446,365
会計方針の変更による累積的影響額							△608,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	8,838,052
当期変動額							
剰余金の配当							△108,976
親会社株主に帰属する当期純利益							914,444
自己株式の取得							△266
自己株式の消却							—
税率変更による積立金の調整額							—
土地再評価差額金の取崩		△11,235			△11,235		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,097	65,158	105,979	168,110	357,346	29,998	387,345
当期変動額合計	18,097	53,922	105,979	168,110	346,110	29,998	1,192,546
当期末残高	43,773	△560,825	△83,080	△526,304	△1,126,436	362,372	10,030,599

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	66	7,176,523	△24,276	10,794,663
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	66	7,176,523	△24,276	10,794,663
当期変動額					
剰余金の配当			△170,589		△170,589
親会社株主に帰属する当期純利益			844,474		844,474
自己株式の取得				△415,482	△415,482
自己株式の消却		△66	△415,158	415,225	—
税率変更による積立金の調整額			2,526		2,526
土地再評価差額金の取崩			61,091		61,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△66	322,344	△257	322,020
当期末残高	3,642,350	—	7,498,868	△24,534	11,116,684

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,773	△560,825	△83,080	△526,304	△1,126,436	362,372	10,030,599
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,773	△560,825	△83,080	△526,304	△1,126,436	362,372	10,030,599
当期変動額							
剰余金の配当							△170,589
親会社株主に帰属する当期純利益							844,474
自己株式の取得							△415,482
自己株式の消却							—
税率変更による積立金の調整額							2,526
土地再評価差額金の取崩		△61,091			△61,091		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,489	29,887	△142,053	△704,949	△860,604	△32,031	△892,636
当期変動額合計	△43,489	△31,203	△142,053	△704,949	△921,695	△32,031	△631,706
当期末残高	284	△592,028	△225,134	△1,231,253	△2,048,132	330,340	9,398,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,722,278	1,303,310
減価償却費	364,655	374,533
減損損失	25,607	17,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62,969	47,818
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,309	187,244
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,200	3,640
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,481	127,391
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3,141	△23,925
受取利息及び受取配当金	△17,588	△21,402
支払利息	72,172	49,806
受取保険金	—	△70,740
固定資産売却損益(△は益)	△97	△2,156
固定資産除却損	23,403	4,507
ゴルフ会員権評価損	—	7,814
売上債権の増減額(△は増加)	△3,894,391	3,410,948
未成工事支出金の増減額(△は増加)	818,856	△149,724
仕入債務の増減額(△は減少)	1,122,148	△1,112,671
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△32,495	435,783
その他	980,570	△453,505
小計	1,298,977	4,135,744
利息及び配当金の受取額	16,972	21,476
保険金の受取額	—	70,740
利息の支払額	△72,271	△49,862
法人税等の支払額	△185,551	△802,046
過年度法人税等の支払額	—	△114,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058,126	3,261,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,210	—
定期預金の払戻による収入	20,210	17,936
有価証券の取得による支出	△60,000	△60,000
有価証券の償還による収入	90,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△232,787	△511,903
有形及び無形固定資産の売却による収入	269	92,252
投資有価証券の取得による支出	△4,986	△207,203
投資有価証券の売却による収入	71,526	2
貸付けによる支出	△210,000	△40,000
貸付金の回収による収入	181,389	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,588	△648,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△1,180,000
長期借入金の返済による支出	△359,000	△340,000
自己株式の取得による支出	△266	△415,482
リース債務の返済による支出	△30,337	△31,389
配当金の支払額	△108,798	△170,270
非支配株主への配当金の支払額	△5,476	△6,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903,879	△2,143,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,220	△88,293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,878	381,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,081	1,968,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,968,959	2,350,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職金規程の変更について)

当社は、平成27年4月1日に退職金規程の改訂を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が1,034,511千円増加しました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理しております。

(借入契約に関する表明及び保証条項と確約条項への抵触)

取引金融機関からの融資のうち、一部(短期借入金3,435,100千円)については不適切な会計処理・取引により、表明及び保証条項と確約条項に抵触しております。

しかしながら、取引金融機関より期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、今後も融資継続していただける旨の回答を頂いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
41,615,341	6,022,483	47,637,824

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	9,286,845	プラント事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
38,335,465	4,336,588	42,672,053

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	8,287,365	プラント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	967.54円	933.53円
1株当たり当期純利益	137.51円	133.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.29円	29.49円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	914,444	844,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,995	—
(うち優先配当金)	(43,995)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	870,449	844,474
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,920	6,329,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	43,995	—
普通株式増加数(株)	23,858,214	22,306,777
(うち優先株式(B種株式))	(23,858,214)	(22,218,124)
(うち優先株式(E種株式))	(—)	(88,653)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社グループでは、当連結会計年度第3四半期までの決算において、不適切な会計処理・取引が行われていたことが平成28年2月末に判明しました。これに伴い第三者委員会による調査費用(平成28年7月8日に調査報告書を受領)、過年度決算の訂正に要する費用等が発生し、翌連結会計年度第1四半期において当該諸費用を計上する予定ですが、現時点ではその金額を合理的に見積もることができません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,997	976,060
受取手形	1,187,757	1,027,860
完成工事未収入金	14,460,239	11,739,019
未成工事支出金	1,294,408	1,408,205
材料貯蔵品	59,390	67,740
前払費用	36,743	41,212
未収入金	52,369	67,117
繰延税金資産	235,339	118,093
その他	3,366	10,465
貸倒引当金	△31,055	△38,705
流動資産合計	18,151,556	15,417,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,157,799	7,191,594
減価償却累計額	△5,064,556	△5,008,620
建物(純額)	2,093,243	2,182,974
構築物	921,747	930,320
減価償却累計額	△814,555	△825,659
構築物(純額)	107,191	104,660
機械及び装置	2,873,333	2,782,409
減価償却累計額	△2,758,405	△2,681,139
機械及び装置(純額)	114,928	101,270
車両運搬具	66,679	66,199
減価償却累計額	△66,249	△65,440
車両運搬具(純額)	429	759
工具器具・備品	733,369	712,108
減価償却累計額	△698,759	△669,265
工具器具・備品(純額)	34,609	42,843
土地	4,025,570	3,918,403
リース資産	188,245	228,423
減価償却累計額	△98,513	△116,030
リース資産(純額)	89,731	112,392
建設仮勘定	1,887	12,667
有形固定資産合計	6,467,592	6,475,971
無形固定資産		
特許権	23,095	12,009
借地権	13,592	13,592
商標権	739	384
ソフトウェア	124,231	89,233
その他	39,227	22,081
無形固定資産合計	200,885	137,301

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	384,099	323,530
関係会社株式	1,347,987	1,551,321
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	60,873	100,833
従業員に対する長期貸付金	344	47
長期前払費用	11,868	14,685
前払年金費用	58,714	47,072
敷金及び保証金	137,132	125,269
繰延税金資産	554,200	592,020
その他	39,948	42,780
貸倒引当金	△57,646	△97,814
投資その他の資産合計	2,552,023	2,714,245
固定資産合計	9,220,501	9,327,518
資産合計	27,372,058	24,744,589
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,594,461	3,923,261
工事未払金	3,661,932	3,407,027
短期借入金	4,600,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	340,000	170,000
リース債務	28,228	30,371
未払金	254,928	153,831
未払費用	218,633	189,103
未払法人税等	771,463	195,188
未払消費税等	752,864	540,462
未成工事受入金	114,805	497,106
預り金	52,084	53,683
設備関係支払手形	24,074	55,934
完成工事補償引当金	4,010	7,650
工事損失引当金	—	127,391
事業整理損失引当金	23,925	—
その他	2,100	2,100
流動負債合計	15,443,513	12,753,112
固定負債		
長期借入金	170,000	—
リース債務	61,503	82,021
再評価に係る繰延税金負債	628,505	569,736
退職給付引当金	1,924,508	2,091,711
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	75,400	59,350
固定負債合計	2,872,516	2,815,419
負債合計	18,316,030	15,568,531

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	66	—
資本剰余金合計	66	—
利益剰余金		
利益準備金	97,895	114,954
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	108,312	109,959
別途積立金	4,400,000	4,400,000
繰越利益剰余金	1,348,732	1,525,072
利益剰余金合計	5,954,940	6,149,986
自己株式	△24,276	△24,534
株主資本合計	9,573,080	9,767,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,773	284
土地再評価差額金	△560,825	△592,028
評価・換算差額等合計	△517,051	△591,744
純資産合計	9,056,028	9,176,057
負債純資産合計	27,372,058	24,744,589

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	40,985,881	36,655,164
完成工事原価	36,956,432	33,169,250
完成工事総利益	4,029,448	3,485,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,563	274,054
従業員給料手当	770,481	706,255
退職給付費用	51,536	65,573
その他の人件費	191,806	159,430
通信交通費	159,448	186,083
調査研究費	233,205	223,778
貸倒引当金繰入額	19,980	7,650
交際費	73,059	70,095
地代家賃	74,083	72,511
減価償却費	86,081	86,096
租税公課	82,799	95,442
事業所税	3,277	2,683
業務委託費	140,782	168,861
その他	230,067	275,547
販売費及び一般管理費合計	2,301,173	2,394,063
営業利益	1,728,275	1,091,850
営業外収益		
受取利息	941	901
受取配当金	78,627	56,664
受取賃貸料	27,456	27,456
受取事務手数料	7,268	6,838
労災保険料等還付金	20,657	—
事業整理損失引当金取崩益	—	19,885
その他	17,645	6,349
営業外収益合計	152,596	118,095
営業外費用		
支払利息	68,159	53,145
売上債権売却損	14,979	13,973
為替差損	5,796	8,417
貸倒引当金繰入額	42,989	40,168
貸与資産減価償却費	11,147	10,741
その他	611	34,396
営業外費用合計	143,683	160,843
経常利益	1,737,188	1,049,102
特別利益		
受取保険金	—	70,740
特別利益合計	—	70,740
特別損失		
減損損失	25,607	17,071
固定資産除却損	23,103	4,346
損害賠償金	70,750	—
特別損失合計	119,461	21,417
税引前当期純利益	1,617,727	1,098,425
法人税、住民税及び事業税	741,006	307,608
法人税等調整額	△15,472	73,640
法人税等合計	725,533	381,249
当期純利益	892,194	717,175

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,565,765	9.7	3,303,668	9.9
労務費		3,971,994	10.7	3,670,548	11.1
外注費		17,268,521	46.7	14,869,978	44.8
経費		12,088,980	32.7	11,068,116	33.4
(うち人件費)		(2,582,100)	(7.0)	(2,415,645)	(7.3)
原価差額		61,169	0.2	256,937	0.8
計		36,956,432	100.0	33,169,250	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定単価にて直接作業時間に応じて配賦しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,642,350	66	66	86,997	103,905	4,900,000	677,896	5,768,799
会計方針の変更による累積的影響額							△608,312	△608,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	66	66	86,997	103,905	4,900,000	69,584	5,160,487
当期変動額								
剰余金の配当							△108,976	△108,976
利益準備金の積立				10,897			△10,897	—
当期純利益							892,194	892,194
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					5,254		△5,254	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△846		846	—
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	—
土地再評価差額金の取崩							11,235	11,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	10,897	4,407	△500,000	1,279,147	794,452
当期末残高	3,642,350	66	66	97,895	108,312	4,400,000	1,348,732	5,954,940

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,009	9,387,206	25,675	△614,748	△589,072	8,798,133
会計方針の変更による累積的影響額		△608,312				△608,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,009	8,778,894	25,675	△614,748	△589,072	8,189,821
当期変動額						
剰余金の配当		△108,976				△108,976
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		892,194				892,194
自己株式の取得	△266	△266				△266
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		11,235		△11,235	△11,235	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,097	65,158	83,256	83,256
当期変動額合計	△266	794,186	18,097	53,922	72,020	866,207
当期末残高	△24,276	9,573,080	43,773	△560,825	△517,051	9,056,028

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,642,350	66	66	97,895	108,312	4,400,000	1,348,732	5,954,940
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	66	66	97,895	108,312	4,400,000	1,348,732	5,954,940
当期変動額								
剰余金の配当							△170,589	△170,589
利益準備金の積立				17,058			△17,058	-
当期純利益							717,175	717,175
自己株式の取得								
自己株式の消却		△66	△66				△415,158	△415,158
固定資産圧縮積立金の取崩					△879		879	-
税率変更による積立金の調整額					2,526			2,526
土地再評価差額金の取崩							61,091	61,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△66	△66	17,058	1,646	-	176,339	195,045
当期末残高	3,642,350	-	-	114,954	109,959	4,400,000	1,525,072	6,149,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,276	9,573,080	43,773	△560,825	△517,051	9,056,028
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,276	9,573,080	43,773	△560,825	△517,051	9,056,028
当期変動額						
剰余金の配当		△170,589				△170,589
利益準備金の積立		-				-
当期純利益		717,175				717,175
自己株式の取得	△415,482	△415,482				△415,482
自己株式の消却	415,225	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		2,526				2,526
土地再評価差額金の取崩		61,091		△61,091	△61,091	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43,489	29,887	△13,601	△13,601
当期変動額合計	△257	194,721	△43,489	△31,203	△74,692	120,029
当期末残高	△24,534	9,767,802	284	△592,028	△591,744	9,176,057

6. その他

(1) 受注、完成工事高の概況(個別)

①受注状況

(単位百万円:未滿切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		当事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	11,505	28.3	9,716	24.1	△1,789	△15.6
化 学 プ ラ ン ト	14,736	36.2	17,842	44.2	3,105	21.1
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,838	7.0	2,818	7.0	△20	△0.7
電 力 設 備	6,206	15.2	3,875	9.6	△2,331	△37.6
エレクトロニクス関連設備	2,498	6.1	3,171	7.9	673	26.9
社 会 イ ン フ ラ 設 備	914	2.2	1,194	3.0	279	30.6
そ の 他	2,017	5.0	1,702	4.2	△314	△15.6
合 計	40,718	100.0	40,321	100.0	△397	△1.0
建 設	22,885	56.2	22,492	55.8	△393	△1.7
メ ン テ ナ ン ス	17,833	43.8	17,829	44.2	△4	△0.0

②完成工事高

(単位百万円:未滿切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		当事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	11,138	27.2	9,977	27.2	△1,160	△10.4
化 学 プ ラ ン ト	16,664	40.6	13,167	35.9	△3,496	△21.0
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	3,186	7.8	2,560	7.0	△625	△19.6
電 力 設 備	5,175	12.6	4,340	11.8	△835	△16.1
エレクトロニクス関連設備	2,412	5.9	3,190	8.7	777	32.2
社 会 イ ン フ ラ 設 備	733	1.8	1,346	3.7	613	83.6
そ の 他	1,675	4.1	2,072	5.7	397	23.7
合 計	40,985	100.0	36,655	100.0	△4,330	△10.6
建 設	21,080	51.4	20,284	55.3	△796	△3.8
メ ン テ ナ ン ス	19,905	48.6	16,371	44.7	△3,534	△17.8

(2) 役員の変動 (平成28年9月2日付)

①役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新	旧
能丸 芳幸	取締役兼執行役員 調達部・事業統括部・原子力事業部担当、 品質保証部長・プラント事業本部長	執行役員 安全衛生管理部・調達部・事業統括部・ 原子力事業部担当、 品質保証部長・プラント事業本部長
牟田 郁二	取締役兼執行役員 コンプライアンス推進室・総務部・ 人材開発部・人事部・財務部担当、 高田サービス株式会社 代表取締役社長	執行役員 コンプライアンス推進室・総務部・ 人材開発部・人事部担当、 高田サービス株式会社 代表取締役社長

・現任取締役の変動

氏名	新	旧
高田 寿一郎	代表取締役社長	代表取締役社長 コンプライアンス推進室、安全衛生管理部、 品質保証部、総務部、人材開発部、人事部、 財務部、調達部、事業統括部、原子力事業部、 プラント事業本部長
福永 博文	取締役兼執行役員 安全衛生管理部、プロジェクト事業部担当、 技術本部長	取締役兼執行役員 プロジェクト事業部担当、技術本部長

②執行役員の変動 ※上記①以外の執行役員の変動

該当事項はありません。

(新任取締役候補略歴)

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴	
のうまる よしゆき 能丸 芳幸 (昭和29年9月28日生)	昭和53年4月 平成8年10月 平成15年3月 平成16年1月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年8月 平成28年7月	当社入社 当社品質保証室長 当社安全・品質保証部長 当社関西事業部 長浜事業所長 当社事業統括本部 鹿島事業所長 当社理事第一事業本部君津支社副支社長 当社理事第一事業本部君津支社長 当社執行役員第一事業本部君津支社長 当社執行役員プラント事業本部君津支社長 当社執行役員安全衛生管理部長 当社執行役員品質保証部長 当社執行役員品質保証部長、プラント事業本部長(現任)
むた いくじ 牟田 郁二 (昭和28年9月10日生)	昭和52年4月 平成15年11月 平成24年6月 平成26年10月 平成28年7月	当社入社 当社秘書室長 当社総務部長、コンプライアンス推進室長 高田サービス(株)代表取締役社長(現任) 当社理事 当社執行役員(現任)